慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	権威主義体制のプロパガンダにおける役割分担について：人民日報の評論に対するテキストマイニング
Sub Title	The role-sharing in the propaganda of authoritarian regime : a text mining of People's daily commentaries
Author	王, 禹(Wang, Yu)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2021
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.130, (2021. 9) ,p.239- 272
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20210915-0239

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

権威主義体制のプロパガンダにおける役割分担について

——人民日報の評論に対するテキストマイニング——

王　禹

一　はじめに
二　人民日報と人民日報の評論
三　先行研究
四　研究のデザイン
　(一)　分析の対象
　(二)　分析の方法
五　分析の結果
　(一)　新たに発見した写作組
　(二)　評論についての量的分析
　(三)　異なる階層の評論のトピックスの相違
六　おわりに

一　はじめに

ソ連の崩壊の教訓を学んだ中国共産党が、一連の改革によって政権の適応力（adaptation）を高めたことをShambaughが強調している。[1] 権威主義体制が組織化された大規模なプロパガンダや思想統制によって、正統性と支配を維持しようとすることは、権威主義体制と民主主義体制の重要な違いの一つであろう。一九九〇年代以来、中国のプロパガンダシステムも少なからぬ改革を経てきた。[2] 三章の先行研究の箇所で詳しく述べるが、改革された中国のプロパガンダには、次のような特徴が現れている。第一に、党、政府、軍隊など各公的機関と中央から地方の各レベルまでのプロパガンダを管理するという機能を担う専門の機関が設立されてきた。第二に、党の機関紙と商業メディアとの分化によって、商業メディアは商業コンテンツに集中し、従来の党の機関紙は政治的コンテンツをさらに重視する。

このように、改革前よりも、より多くの主体が現れ、プロパガンダにおける異なる機能を担うようになったという特徴は、役割分担と言ってもよいだろう。

中国のプロパガンダにおける役割分担という特徴は、各プロパガンダの管理機関の役割分担、及び党の機関紙と商業メディアとの役割分担という二つ側面を有しているが、それ以外にも確認可能な特徴はあるのであろうか。これまでの中国のプロパガンダにおける役割分担という特徴をめぐる研究は、中国のプロパガンダの一部の特徴を鋭く捉えているが、プロパガンダの内容という角度からの分析が十分になされてきたとは言えない。

それに加えて、内容からみる中国のプロパガンダにおける役割分担という特徴に関する既存の研究には実証的な計量的分析も不足しているため、信頼性が高い証拠を提供しているとは言い難い。計量分析は、研究過程の再現によっ

て信頼性を検証できる。そのため、信頼性が高い計量分析の方法を用いて、信頼性が高い証拠を提供することができるだろう。

したがって、プロパガンダの内容をコミュニケーション研究においてはデータ収集のための調査研究技術として位置づけられている内容分析という計量的方法を用いて分析することで、中国のプロパガンダにおける役割分担という特徴に対する認識を深めようとすることが本稿の目的となる。

そこで本稿では、二〇〇六年から二〇一九年までの人民日報のテキストデータを利用し、社説、任仲平文章[3]と本報評論部文章をはじめとする評論を、テキスト（または他の意味ある素材）をもとにそこから文脈に関して反復可能でかつ妥当な推論を行うための研究手法である「内容分析[4]」という手法と時系列分析とを用いて、中国共産党のプロパガンダの内容を分析し、役割分担の特徴を計量的に分析するうえで信頼性が高い証拠を提供しようとするものである。

具体的には次のように論を進める。まず、人民日報と人民日報の評論を紹介しておく。次には、本稿のリサーチクエスチョンに関連する過去の研究のレビューを行う。続いて、研究分析の対象と分析の方法を提示する。その後、この分析の方法に従って行われた分析の結果をまとめる。最後に、ここで得られた分析結果に基づきながら、プロパガンダの内容から分析したプロパガンダにおける役割分担という特徴に関して、若干の考察を述べることにしよう。

二　人民日報と人民日報の評論

人民日報が本稿の研究対象であるため、まず人民日報とその評論を紹介する。

中国共産党中央委員会の機関紙である人民日報は、中国共産党と国家の政策や中国の各側面に関する重要な情報源であり、民衆が中国政治の変化を理解するための手段として機能している。[5] 人民日報は様々な報道を行うほか、党と

国家のイデオロギーや政策をプロパガンダするという重要な役割を担ってきた。

人民日報の記事は基本的に「時事の報道」と「評論」とに分けることができるだろう。評論は出来事についてコメントをしたり、党の理論を論説したりするものである。評論は時事の報道と同様に、党の政策から文化やスポーツに至るまで幅広い内容が含まれている。

人民日報の評論は、署名により以下の三つの種類に分類した。すなわち、人民日報の社説、「写作組文章」、「個人署名評論」の三つである。人民日報の社説は、中国共産党の最高指導者の意思を代弁する無署名の評論である。「写作組文章」は、通常、チームにより執筆され、より高い階級の幹部の審査を受け、偽名で署名された評論である。[6]「個人署名評論」は、「人民論壇」、「人民時評」、「人民観点」、「今日談」、「国際論壇」、「金台随感」、「国際随筆」などのコラムで発表され、個人が執筆し、本人が署名した評論である。なお、専門家や学者による寄稿や、読者の投書などの評論も掲載されている。

「写作組文章」中で二つのグループに分けることができる。一つは、「任仲平」、「本報特約評論員」、「本報評論員」、「本報評論部」と署名され、総合的トピックスを取り上げた「写作組文章」である。もう一つは、「仲祖文」[7]などの明確な主題を取り上げた「写作組文章」である。これらの写作組はそれぞれ異なる単位に属し、その単位の意見を表すものである。そのため、これらの文章の内容は、所属単位の所管事項に集中する傾向がある。例えば、「仲祖文」は中央組織部に所属しており、人事や組織の話題に集中する写作組である。また、人民日報所属の写作組であっても、署名の違いは話題の違いを意味する。例えば、「何振華」[8]は、主に国家統一や反分裂などの話題を取り上げる写作組であり、「柯教平」[9]は教育問題についての写作組である。

人民日報の評論は重要性により以下の二つの種類に分類することができるだろう。つまり、重要評論と一般的評論という二つである。『人民網』のまとめ[10]により、重要評論は、社説や評論員文章と任仲平、宣言、仲祖文、国紀平と

署名された評論、及び「人民時評」、「人民観点」、「今日談」、「人民論壇」、「来論」、「国際論壇」、「経済時評」、「国際随筆」、「新語」というコラムで発表された評論である。このうち、社説、任仲平文章、本報評論員文章及び本報評論部文章は、人民日報の重点評論とされており、「政治を知るバロメーター」[11]だと一般には認識されている。重要評論以外の評論は、一般的評論だと見てよい。

三　先行研究

民主化の第三の波の後、多くの権威主義体制が民主化された[12]。しかし、中国やベトナムなどの一部の権威主義体制は存続してきた。なぜこのような権威主義体制が存続できたのかという問いに対して、Nathanは、中国共産党政権が存続できたのは、権威主義の強靱性（authoritarian resilience）があるからだと指摘している[13]。権威主義の強靱性は典型的には、体制における制度の差異化とその機能の専門化（the differentiation and functional specialization of institutions within the regime）[14]という形で現れる。

権威主義研究における重要な研究対象としての「プロパガンダ」においてもこの特徴が見られるのであろうか。中国の党国体制（party-state）は、ソ連の「プロパガンダ国家」[15]という特徴を受け継いでいる。

党国体制の重要な構成部分であるプロパガンダの管理体制は、党や政府さらには軍隊などの各分野で、すべてのレベルでプロパガンダ管理機関が設立され、巨大な官僚組織になったに加え、各機関によってプロパガンダ業務を管理しているという管理体制になってきた。Shambaughの研究は、中国共産党のプロパガンダシステムの内部構造とプロパガンダ工作のプロセスを整理している[16]。このプロパガンダシステムは中央宣伝思想工作領導小組がリードするが、具体的な指導を担当するのは中央宣伝部であり、国務院報道弁公室、文化部、解放軍政治工作部、新華社などの部門

を含んでいる。各レベルの地方にも中央に対応したプロパガンダシステムがある。

一九九〇年代からの一連のメディア改革後、中国では国有名義で独立に運営する商業メディアが大量に登場した。政府は、商業メディアに対し、政治的に受け入れられかつ消費者に喜ばれるニュースを報道するように促している。[17]

そのため、商業メディアの発展とそれに伴うメディア市場の競争の激化によって、商業メディアは商業コンテンツに集中し、従来の中央から地方までの各レベルの党の機関紙は政治的コンテンツをさらに重視するという偏りが現れてきた。人民日報と北京青年報との重症急性呼吸器症候群（ＳＡＲＳ）を取り上げた記事についての研究が、定性的な証拠を提出している。[18]二〇〇三年に県級の党委員会の機関紙が大量に撤廃された後、上述の状況はさらに深化していることが指摘されている。[19]

上で述べたようなコンテンツの偏りによって、党の機関紙はプロパガンダを担当し、政治的な役割を果たしている。一方で、商業メディアは主に売上と広告による収益を多く獲得し、経済的な役割を果たしていると指摘された。[20]それと同時に、党の機関紙と商業メディアとを一つのグループ会社とすることで、上述の構図が維持されてきた。このように、党の機関紙と商業メディアが異なる役割を担うことが、中国のプロパガンダの重要な特徴となっている。

先に示した様々な研究からは、各プロパガンダの管理機関の役割分担、あるいは党の機関紙と商業メディアとの役割分担があるということがわかる。構造的にはこのような役割分担があるとしても、党の機関紙における内容においても同じような特徴が見られるのであろうか。この点については、これまでに人民日報を分析の対象とした研究がある。

呉国光は、人民日報の社説や「評論員文章」が中国指導者の意見を最もよく表していると指摘したうえで、自らの経験を基に、他の評論が最高指導者の意思を必ずしも反映できていないということを指摘した。[21]

それに対して、蔡文軒と高鵬翔は、「写作組」によって執筆され仮名で発表された評論をさらに研究した。蔡らは、

いくつかの写作組をまとめ、[22]写作組の歴史や運営の流れなどを研究している。[23]呉国光の研究に対して、蔡らは、写作組の仕組みをより具体的にまとめ、写作組が利用される理由については、「中国政治の曖昧さとほのめかしの文化（a culture of ambiguity and allusion in Chinese politics）」があるからだと主張した。しかも、実際の著者が隠されているため、党内の関係者には「写作組文章」がどの単位の意見を反映しているかを判断することができるが、実情がわからない者には党内の争いを見抜くことができないという点を指摘している。しかし一方で、送り手にとっては受け手の潜在的なネガティブ反応を抑制することを可能にしているとも述べている。[24]

しかし、これまでの研究には、以下のような問題が残されている。呉の分析は指導者が人民日報を利用し指導者の意思を伝えることに焦点を当てており、これらの評論の内容の違いについては説明せず、その違いの原因についても分析していない。

また、蔡らの研究は、情報を提供するために誰が人民日報を利用しているのかをより重視しており、コミュニケーション研究の統制分析（control analysis）[25]に焦点を当てている。しかし、人民日報の社説や任仲平文章などの重要な写作組の文章について、蔡らは「文章の主題は多元的だ」とだけしか述べていない。したがって、さらに社説や任仲平文章などの評論の主題の多様性に関する研究を展開させる必要があるであろう。要するに、人民日報の異なる評論の内容を比較的に研究することが課題となっている。

では、これまでの研究は、このような課題を分析しているのであろうか。人民日報に関する研究は、主に以下のように分類することができるだろう。

第一に、人民日報の記事を通して、人民日報がどのように特定の出来事を取り上げるのかを分析する研究である。一部の研究者は人民日報がどのように外国のことを取り上げるかを研究している。二〇〇〇年から二〇一〇年までの人民日報のアメリカに関する記事の内容分析を行い、感情分析を行ったうえで、人民日報の記事におけるアメリカの

表１　写作組のまとめ

時期	写作組の名称	所属単位 / リーダー	意味
中ソ論戦	《人民日報》編集部	中共中央	
文化大革命	梁効	毛沢東と四人組	「両校」、北京大学、清華大学大批判組
	唐晩文	中央党校	「党校文」、中央党校写作組
	洪広思	北京市委	「紅光寺」、北京市革委会理論班子の所在地
	羅思鼎	上海市委	「螺絲釘」、「做一顆永不生銹的革命螺絲釘」
	初瀾	文化部	「出藍」、「青出于藍」
	政治研究室	鄧小平	
改革開放後	岳平	胡耀邦	「約評」、「特約評論員」の略称
	社論	人民日報	最も重要な評論
	特約評論員	人民日報	評論員文章よりも重要
	任仲平	人民日報	「人重評」、人民日報の重要な評論
	何振華	人民日報	「如何振興中華」の略語
	柯教平	人民日報	「科教評」、科技教育に関する評論
	国紀平	人民日報	「国際評」、国際問題に関する重要評論
	仲言	人民日報	「重言」、言論を重視する、主に文藝評論
	仲祖文	中央組織部	「中組文」、中央組織部重要文章の略語
	仲祖軒	中央組織部	「中組宣」
	鍾政軒	中央政法委員会	「中政宣」
	鍾軒理	中央宣伝部理論局	「中宣理」
	秋石	求是雑誌	「求是」
	衛民康	衛生部	民の健康を護衛する
	寧炬	河南省委宣伝部	「凝聚」
	鍾之成	江沢民 / 外交部	「衆志成城」。臨時写作組
	華建斌	新華社	三人の記者の名字を取って名付けられた写作組。臨時写作組
	皇甫平	鄧小平	「黄浦評」、黄浦江評論；「輔平」、鄧小平を輔助する。メンバー：周瑞金、施芝鴻、凌河。臨時写作組
	鄭青原	胡錦濤	「正本清源」。臨時写作組

出典：Tsai, Wen-Hsuan, and Peng-Hsiang Kao. 2013. “Secret Codes of Political Propaganda: The Unknown System of Writing Teams.” The China Quarterly 214: 394–410. の内容に基づいて筆者作成。

イメージの変化を分析した研究がある。[26] 二〇〇一年から二〇一五年までの人民日報の日中関係に関する記事を分析した研究では、人民日報が反日的な内容を伝えていないことが多いと指摘されたほか、人民日報が日中衝突を政治的衝突と判断して、対日感情の極端化を避けようとしたことが明らかにされた。[27] 一部の研究者は自然資源や気候についての記事を分析した。Xiong らは、一九四六年から二〇一二年までの人民日報がどのように水資源を取り上げたのかを分析し、分析の期間において人民日報は中国におけるトップダウン的水資源の管理システムを反映しただけで、水資源に関する市民の真の意識を反映していないと主張している。[28] 人民日報の一九九五年から二〇一八年までの気候変動に関する記事の言説分析を行った Pan らは、二〇一五年以降、人民日報が気候変動対策を経済成長の障害と捉えるのではなく、より健全で持続可能な経済発展のチャンスと捉えるようになったことを明らかにした。[29] また、人民日報は経済成長の意義を強調し、先進国がより多くの気候変動の責任を負うべきであるということも Pan らの論文は指摘している。[30] 以上の研究に加え、近年では、人民日報が取り上げた幅広い主題の記事に対する分析が行われている。例えば、広場ダンス、[31] 障害者、[32] 気候変動、[33] 同性愛者、[34] 日本並びに健康[35] などである。[36]

第二に、人民日報の記事と他の新聞紙の記事を比較して、異なる新聞紙が同じ出来事についてどのように報道したかを分析した研究である。Stockmann は、Yoshikoder を使って一九九九年と二〇〇三年の人民日報と北京で販売されている地方の商業メディアである北京晩報との間でアメリカを取り上げた記事を比較する内容分析を行い、商業メディアの登場が党の機関紙に対してその報道のあり方を変えさせるという圧力をかけた結果、アメリカに関するネガティブな内容が増えたことを明らかにした。[37] Wang らは、人民日報と南方都市報の記事を比較し、党の機関紙と商業メディアとの間にある相違を分析したうえで、主題の選択や情報源の使い方ないしはニュースの「客観性」とその度合いには大きく重なっているものもあることを明らかにしている。[38] そのほかには、人民日報と北京青年報のＳＡＲＳに関する記事を比較した研究がある。[39] 人民日報と中国国民党の機関紙である中央日報が一九八〇年代に南アフリカと

アルゼンチンで発生した暴動を取り上げた記事を対象に言説分析を行い、二つ機関紙の報道の方式と言葉遣いの違いをFangが分析した。[40]

第三に、人民日報の記事に見られる中国政府の公式言説（official discourses）を対象として、中国政府の特定の議題に対する見解と立場とを分析した研究である。Huはなぜ権威主義的な政府が頻繁に民主主義について語るのかを問題意識として、構造化主題モデルを用いて、人民日報の五八年間の記事を分析し、中国共産党が政権の正統性の基礎ではなく公共政策の優先順位の決め方であると民主主義を定義していることを明らかにしただけではなく、政権の存続のために民主主義に関する言説を戦略的に操作していると指摘した。[41] Dongらは一九八六年から二〇〇二年までの人民日報に掲載されたエイズに関する一五五の記事を無作為抽出して内容分析を行い、そのうちの三八二の段落を対象として感情分析を行った結果、人民日報が曖昧な態度と矛盾した方式でエイズを報道していることを明らかにし、中国政府のエイズに対する回避姿勢を指摘している。[42] 一九四六年から二〇〇九年にかけての人民日報の薬物に関する記事を分析し、中国政府が人民日報を通して薬物取締政策に関して国民の支持を集めようとしていると指摘したのはLiangらの研究である。[43] また、Hongは人民日報の公式言説を分析して、中国政府が情報化社会（information society）と情報経済（information economy）をどのように理解しているかを明らかにした。[44]

第四は、人民日報の記事に対する分析を通して、党の機関紙が果たしている役割についての研究である。改革開放以降、人民日報と中央電視台は、中国共産党の支配と正統性の基礎となるコンセンサスを構築するために必要となる基本的知識を中国の民衆に提供してきたという指摘がある。[45] そのほかには、二〇〇〇年から二〇〇九年までの人民日報に取り上げられた儒家思想に関する記事を素材として内容分析を行い、中国のイデオロギーにおける儒家思想の位置づけを分析し、中国共産党が人民日報を利用して儒家思想を普及させる目的は、一党支配を維持するためであるという研究がある。[46]

これらの先行研究のレビューを通して、人民日報を研究対象とする研究者が人民日報の記事を各側面から研究しており、人民日報を切り口に中国政府の立場や政策を研究しようとすることで、中国における人民日報の影響力と役割を分析したことがわかった。しかし、呉と高らの研究で残された課題、すなわち人民日報の異なる評論の内容を比較的に研究するということは、いまだに行われていないのだろう。したがって、以下の章では、人民日報の異なる評論の内容を比較内容分析することで、内容の角度から中国のプロパガンダにおける役割分担という特徴をさらに明らかにすべく研究をする。

四　研究のデザイン

㈠　分析の対象

本稿では、ウェブサイト[47]からスクレイピングした二〇〇六年から二〇一九年までの『人民日報』のテキストデータを素材にし、その中の評論を中心に分析を行うことにする。この時期を選んだ理由には二つある。一つは、最新の状況を研究するために、習近平時代の七年間を選択した同時に、もっと長い時期を研究しながら、バランスを取るために、胡錦濤時代の七年間を同時に選んだことである。二つは、スクレイピングの技術上及び具体的な分析手法上の原因である。二〇〇六年以前の人民日報のデータには、評論が所属するコラムが完全に表記されていなかったため、選択的バイアスが生じる可能性がある。

本稿では、人民日報の社説、任仲平文章、本報評論部文章を中心にトピックスの分析を行う。これらの文章の著者が基本的に人民日報に属しているが、重要性が異なり、トピックスが多様であることから、プロパガンダにおける役

割分担という特徴を内容分析で明らかにするのに適しているだろう。仲祖文文章などの評論も重要であるが、これらの写作組は特定の部門に属しているため、所属単位の所管事項に集中している。したがって、本稿の研究目的には適していない。そこで、本稿では、二〇〇六年から二〇一九年までの三九〇の社説、一三〇の任仲平文章、四二八の本報評論部文章という三つの重点評論を対象に、社説と任仲平文章のトピックスとその相違、社説と本報評論部文章のトピックスとその相違を分析した。

㈡　分析の方法

本稿では、前記の収集された分析素材を対象に、プロパガンダにおける役割分担という特徴を内容分析で明らかにするために、以下のような方法を用いて分析を実施した。

まず、第一に、人民日報の評論を分析し、まだ発見されていない写作組があるかどうかを確認し、新たに発見した写作組を整理し、その所属の単位を推定したうえで、新たに発見した写作組が現れた頻度を集計する。

第二に、量的な面として、人民日報の立場を表す評論が時代とともに増えてきたのか否かを、評論が人民日報の全記事に占める割合の推移、重要評論の量とそれが評論全体に占める割合の推移及び四種類の重点評論の量の推移を測定することによって明らかにする。

第三に、構造化主題モデル（structural topic model、以下ＳＴＭと略す）[48]を用いて、テキストマイニングを行い、社説と任仲平文章のトピックス、社説と本報評論部文章のトピックスの相違を明らかにする。[49]

ＳＴＭには二つの利点がある。まず、教師なし学習の手法としてのＳＴＭは、テキストマイニングにおいて低い分析のコストと高い信頼性といった利点を備えている。第一に、分析のコストが大幅に低減された。従来の内容分析は、対象とする期間が長いことによって大量となるデータを分析するにあたっては、そのコストを低減するために、ラン

ダムサンプリングまたは層化抽出法を必要としていた。しかし、計算能力とアルゴリズムの精度が高いＳＴＭといった手法を利用することで、内容分析が煩雑な手作業から解放され、より大規模なコーパス分析が可能になった。したがって、内容分析は、データのサイズとデータの深さ（depth）のバランスを取ることができるようになった。[50] 第二に、研究の信頼性がかなりの程度確保された。従来の内容分析研究では、個人間信頼性（inter-coder reliability）と個人内信頼性（intra-coder reliability）を含む研究の信頼性問題は解決しなければならない重要な問題であった。[51] しかし、ＳＴＭのような教師なし学習の手法を利用することで、いかに大規模なデータであっても、これまでのように複数の人間でコーディングを分担する必要はなくなり、いわば一人で分析できるようになったことで、信頼性の問題は担保できるようになった。さらに、人的コーディングによるバイアスをアルゴリズムで低減することで、同じデータを対象に同じ手法を用いて分析すれば、誰が何時、何処でやっても同じ結果が得られるという意味での研究の信頼性を高めることが可能となった。[52]

次に、ＳＴＭは、仮説を検証するために、ドキュメントのトピックスと共変量との因果関係を測定できるという利点がある。この点に関しては、ＳＴＭは機械学習からのテキスト分類技術を、政治学で最も重要な因果関係の推論という問題に適用する可能性を表しているため、テキスト計量分析ための機械学習方法と因果関係の推論との間の文献的な空白を埋めたという指摘もある。[53] したがって、本研究の目的にふさわしい方法となっているだろう。

ＳＴＭは、ベイズの階層的モデルに基づいたＬＤＡ（Latent Dirichlet Allocation）という主題モデルを革新したうえで開発されたトピックス分析のツールである。[54] ＳＴＭの分析において一つのドキュメントが複数のトピックスから構成され、ある用語が異なるトピックスに同時に現れることがある。一つのドキュメントにおけるすべてのトピックスの確率の合計は一であり、すべてのトピックスにおけるある用語が現れる確率の合計も一である。各ドキュメントのトピックス分布と各トピックスの用語分布は潜在変数である。ＳＴＭの主な課題は、これらの潜在変数を推論するこ

とである。

しかし、分析にあたり、トピックスの数を予め決める必要がある。問題は、与えられたコーパスに適したトピックスの数に「正解」はない点である。[55] そこで本稿では、上記の二つの分析においても、残差とboundが小さく、かつsemantic coherenceとheld-out likelihoodが比較的高いトピックスの数を選んだ。[56]

五　分析の結果

㈠　新たに発見した写作組

前述した蔡らの研究に啓発され、筆者は、二〇〇六年から二〇一九年までの人民日報を分析し、この期間に存在の可能性が高いがまだ言及されていない複数の写作組の発見を試みた（表2参照）。

表1と表2を見ると、写作組の名づけは、中国語の同音現象あるいは単位の略称が利用され、「任」、「鍾」、「党」、「国」、「宣」、「平」、「文」、「言」などの漢字がよく用いられることがわかった。例えば、鍾季岩、鍾紀岩、鍾紀言の中国語の発音は「zhong ji yan」であり、中央紀律検査委員会研究室の略称「中紀研」の発音「zhong ji yan」と同じである。文章の内容からすると、基本的に中央紀律検査委員会の所管事項に関わっている。したがって、その三つの写作組を中央紀律検査委員会に所属する写作組であると判断できるだろう。

以上の規則性から、中央組織部、中央宣伝部、中央政法委員会といった単位に属している写作組を発見しただけでなく、今まで指摘されていない中央紀律検査委員会、中央統一戦線工作部、中央対外連絡部、中央党史研究室などの中国共産党中央委員会の他の構成部門に属する写作組を発見した。それに、国家信訪局、国家統計局、教育部、中央

表２　新たに発見した写作組

写作組	所属単位あるいは意味（推測）	単位の属性	頻度
宣言	中央宣伝部	党中央の所属機構	58
党建平	「党建評」、中央組織部党建研究所	党中央の所属機構	11
鍾季岩、鍾紀岩、鍾紀言	「中紀研」、中央紀律検査委員会研究室	党中央の所属機構	9
同言	「統研」、中央統一戦線工作部研究室	党中央の所属機構	5
鍾廉言	「中連研」、中央対外連絡部研究室	党中央の所属機構	3
鍾石軒、鍾史軒	「中史宣」、中央党史研究室	党中央の所属機構	3
鍾紀軒	「中紀宣」、中央紀律検査委員会宣伝部	党中央の所属機構	1
鍾軒研	「中宣研」、中央宣伝部研究室	党中央の所属機構	1
任理軒	「人理宣」、人民日報理論宣伝部	人民日報	36
任平	「人評」、人民日報評論	人民日報	27
任芸萍	「人芸評」、人民日報文芸評論	人民日報	20
金社平	「経社評」、経済社会評論	人民日報	12
解正軒	「解政宣」、解放軍総政治部宣伝部	解放軍	9
国信宣、郭信軒	「国信宣」、国家信訪局理論宣伝処	国務院の部、委員会	37
郭同欣	「国統新」、国家統計局	国務院の部、委員会	9
成言	「誠言」、2009年5月から2009年11月にかけて現れた写作組であり、外交問題をめぐり、温家宝を中心人物とした臨時写作組だと推測する。	国務院の部、委員会	5
鍾焦平	「中教評」、中国教育部中国教育報評論	国務院の部、委員会	1
鍾監研	「中監研」、中央監察部政策研究室	国務院の部、委員会	1
国法文	国務院法制弁公室	国務院の部、委員会	1
国安宣	国家安全部	国務院の部、委員会	1
龔言	「工言」、全国総工会	群衆性団体組織	2
鍾暁宣	「中消宣」、中国消費者協会	群衆性団体組織	1
鍾青軒	「中青宣」、共産主義青年団中央宣伝部	群衆性団体組織	1
蔵宣理	チベット自治区党委宣伝部理論局	地方	1

出典：分析結果に基づいて筆者作成。

監察部、国務院法制弁公室、国家安全部などの中国中央政府である国務院の構成部門が写作組を有し、本部門の意見や立場を伝えようとしていることや、さらには解放軍と全国総工会、中国消費者協会、共産主義青年団などの団体も写作組を設立しているようであることがわかった。

(二) 評論についての量的分析

ここでは、二〇〇六年から二〇一九年までの人民日報のデータから、「人民日報」に掲載される頻度が高い一〇〇個コラム[57]と「評論」面に掲載された文章及び上述の写作組文章を全ての評論の代表的なものとして選んで分析した。図1に見られるように、二〇〇六年から二〇一九年にかけて、意見の発表や立場の表明などの機能を果たすものとしての評論は、増加の傾向を示している。

分析の結果から、人民日報はより多くの出来事にコメントしようとするため、評論の数を増やしたことがわかる。胡錦濤時代において、評論が人民日報の全記事に占める割合が急増し、習近平時代には一五%前後を維持している。

評論は全体的に増えてきたが、重要評論の掲載数に大きな変化は見られなかった（図2参照）。したがって、重要評論が全ての評論に占める割合は減少し、二〇～三〇%に留まっている（図3参照）。

重要評論の数は増えていないが、図4からは、重点評論は徐々に増えていることがわかった。最も重要な社説と任仲平文章は大きく変わらなかったが、本報評論員文章が徐々に増えてきたことに伴い、二〇一一年から登場し始めた本報評論部文章が大幅に増加しているのである。

要するに、これまでの分析結果を踏まえると、時事の報道を中心とした構図は変わっておらず、人民日報は評論の数を増やし、より積極的に意見や立場を発信するようになっていることがわかる。それに加え、重要な評論が増えたことで、中国共産党の指導部の意見や立場がより多く伝わるようになったといえる。

図１　評論が人民日報の全記事に占める割合の推移

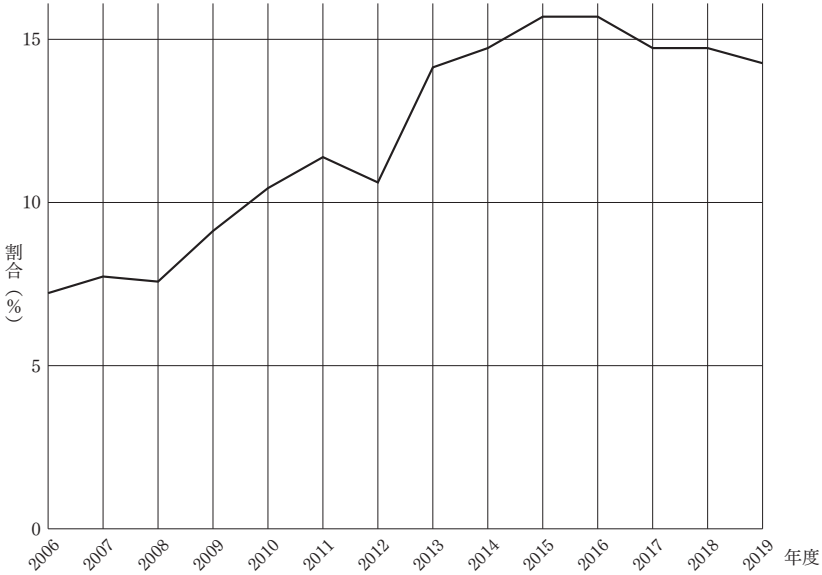


図２　毎年重要評論の数量

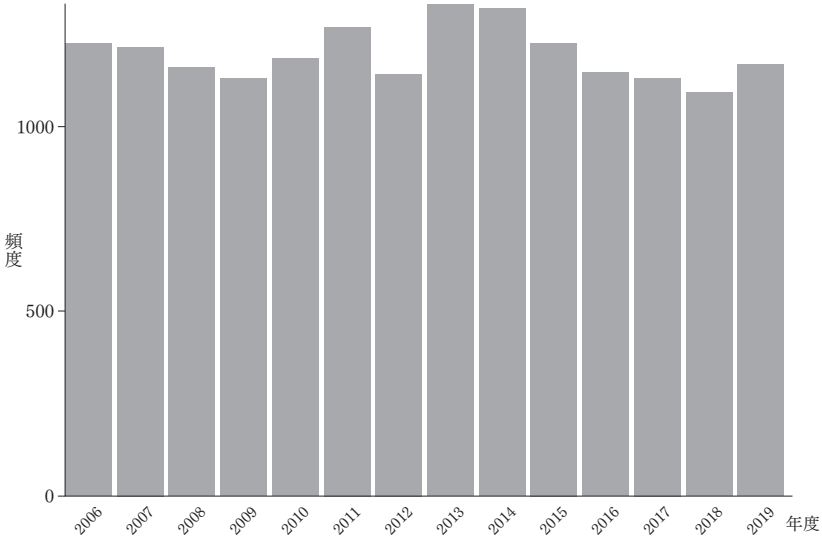


図３　重要評論が評論に占める割合の推移

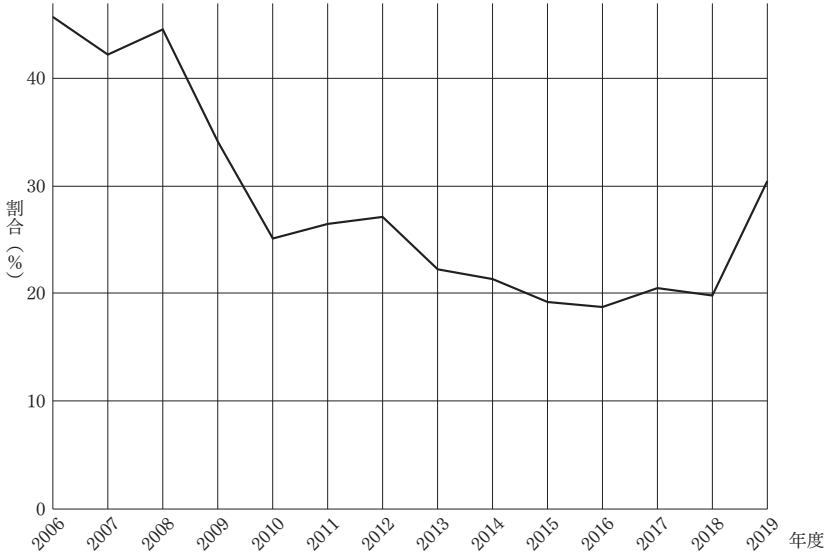


図４　毎月重点評論の数量の推移

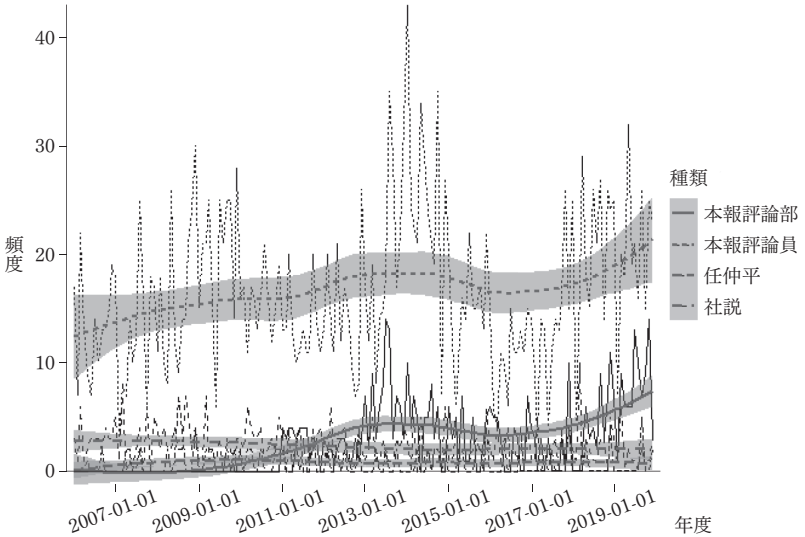
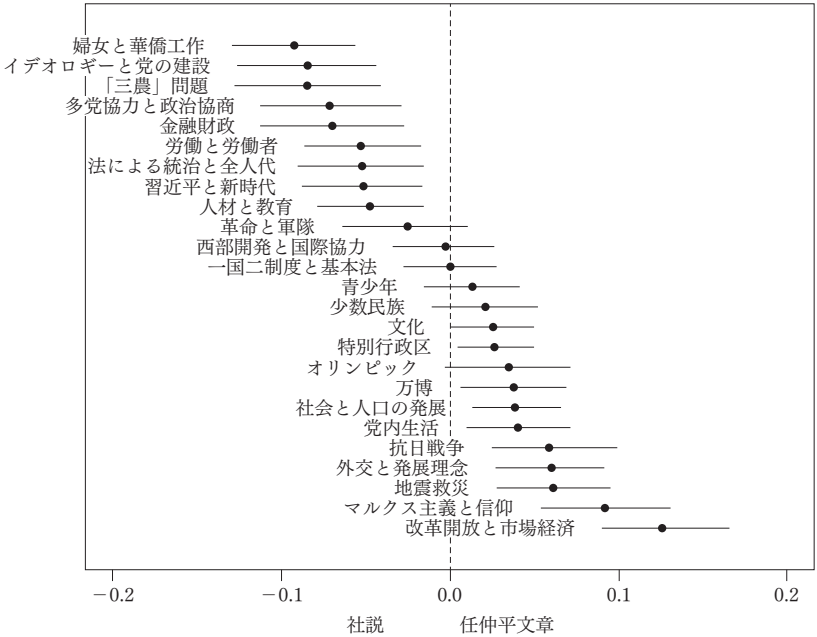


図5　社説と任仲平文章のトピックスの違い



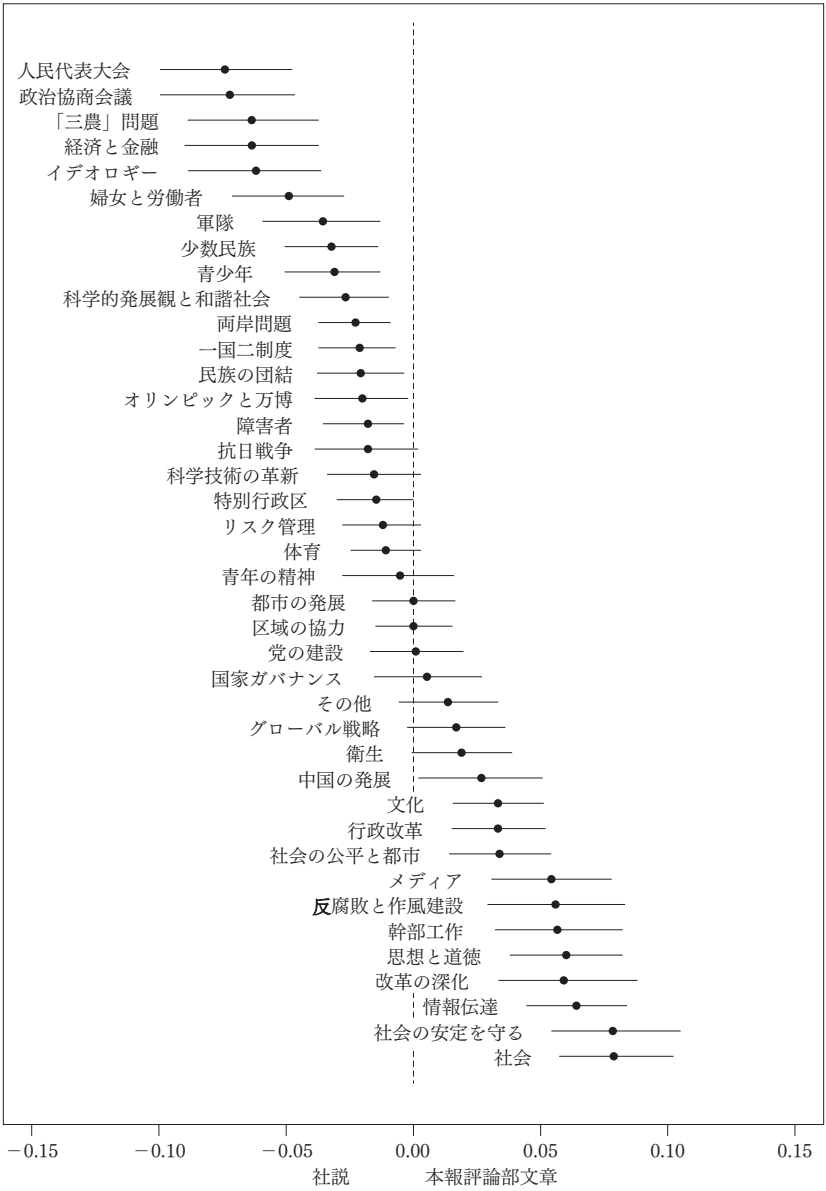
(三)　異なる階層の評論のトピックスの相違

まず、社説と任仲平文章を分析し、二五のトピックスを得た。[58] 筆者は、分析結果が示す代表的用語をもとに、各トピックスにラベルをつけた。その中で最も割合が大きかったのが「イデオロギーと党の建設」であった。話題の中には、例えばオリンピックや万博などのトピックスもある。

異なる階層の評論である社説と任仲平文章のトピックスがどのように異なるのかを説明するために、社説であるかあるいは任仲平文章であるかという変数を分析に追加し、九五％信頼区間でプロットしたものが図5である。

図5を見ると、社説は、イデオロギーと党の建設、婦女と華僑工作、金融財政、「三農」問題、習近平と新時代、多党協力と政治協商、法による統治と全人代、革命と軍隊といったトピックスに集中し、イデオロギー、党の建設、人民代表大会、

図６　社説と本報評論部文章のトピックスの違い



政治協商会議及び解放軍など、中国共産党にとって最も重要な話題に焦点を当てているのがわかる。これに対し、任仲平文章は、市場経済、少数民族、外交問題などの重要な具体的事項を多く取り上げ、オリンピック、万博、地震救災などの全国的話題に重点を置いている。このように、社説と任仲平文章には、明らかに話題の違いがあることがわかった。

次に、上記と同様の方法で、社説と本報評論部文章を分析し、四〇のトピックスを得た。社説と任仲平文章についての分析に比べて、社説と本報評論部文章の話題が多いのは、本報評論部文章がより多様な話題を持つからに違いない。[59]

図6は、社説と本報評論部文章のトピックスの違いを示したものである。本報評論部文章では、反腐敗、安定維持、幹部工作など政法委員会や中央組織部に関わる具体的な話題と、社会問題、メディア、思想と道徳、社会的公平など非常に具体的で政治性が低い話題が多い。図5とは対照的に、任仲平文章で注目されたトピックスと本報評論部文章が重視するトピックスとも異なる。任仲平文章が重点を置く抗日戦争、オリンピック、万博、青少年などの話題は、本報評論部文章が重視する話題ではない。

六　おわりに

以上の分析から、次のような新たな知見を述べることができるのであろう。

第一に、本稿で発見したまだ言及されていない二四の写作組から、二〇〇六年から二〇一九年にかけて、中国共産党や政府のみならず、社会団体や解放軍などの公的機関が写作組を利用して、それぞれの所管事項についての意見や立場を示す評論を発表していることがわかった。

第二に、二〇〇六年から二〇一九年にかけて、人民日報は、政府の意見や立場を直接に表明する評論が記事に占める割合を拡大し、とくに重点評論の数を徐々に増やしている。

第三に、人民日報の社説、任仲平文章と本報評論部文章の内容分析を通して、各評論が注目する話題を明らかにしたところ、社説が人民日報の最も重要な評論として、党のイデオロギーや党の建設、人民代表大会、政治協商会議など中国共産党にとって最も重要な話題を中心に取り上げており、最高指導者の見解や立場を表していると考えられるほか、任仲平文章が社説に頻繁に取り上げられた話題よりも、市場経済、少数民族などの国家の重要政策についての話題、及びオリンピック、万博などの全国的なイベントに焦点を当てていると同時に、本報評論部文章が反腐敗や幹部工作などの具体的な事項とメディア、思想と道徳などの社会問題に重点を置いているということがわかった。

以上の分析によると、人民日報の内容にも役割分担という特徴があると言えるだろう。

第一に、人民日報の重要評論の中では、異なる評論が異なる話題に重点を置いており、各評論の政治性が異なり、議論された話題の重要性も異なるため、異なる評論は異なる役割を分担している。社説は党中央の代弁者であり、最も重要な政治性が強いトピックスについての党中央の見解や立場を最もよく反映している。一九九三年に初めて現れた任仲平文章は、主に党と国家の重要政策と重要事項を説明するものである。二〇一一年に創設された本報評論部文章は、政治だけでなく、文化や社会など多様な主題を扱っている。

第二に、人民日報のさまざまな写作組は、各部門の立場や意見を示す役割を分担している。人民日報の評論においては、昔よりも多くの写作組文章が掲載されることは、中国の党、政府、軍隊などの各機関がこれまでよりも積極的に本部門の立場や見解を表明していることを反映している。これらの機関は、本部門に属する写作組を設けて、早く登場した仲祖文などの写作組の命名方式を模倣し名付けして、人民日報に写作組文章を掲載させるかもしれない。

第三に、評論が意見や立場を表す役割を分担しており、記事が時事報道の役割を分担している。さらに、二〇〇六

年から二〇一九年まで、政府の意見や立場を直接に伝える人民日報の評論が増えつつあり、特に一般的評論の数の増加は、政府が意見や立場を積極的に伝えようとすると言ってもよいだろう。

では、なぜ人民日報の内容にも役割分担という特徴があるのか。ここではいつくかの可能な解釈を試みてみる。

まず、経済や社会の発展に伴い、社説だけでは指導者の意見や立場をすべて表すことはできないことから、様々な事柄について指導者の意見や立場を伝えるために、直接に立場や意見を述べるルートを広げるのが必要となるだろう。一般的に言えば、社説は新聞紙の立場や意見を最もよく示した記事であろう。先行研究によると、人民日報において、社説は人民日報の最も重要な評論である。

しかし、社説の紙幅に限りがあるため、指導者がすべての意見や立場を社説で表すことはできない。また、様々な事柄に関する指導者の意見や立場がすべて社説で示される場合、社説の重要性が低下する可能性がある。

それと同時に、社説は党の最高指導者に検閲される必要があるが[60]、党の指導者は社説の検閲以外にも、他の多くなさなければならない仕事があるため、社説の数が多すぎれば、党の指導者がすべての社説を検閲することができなくなる恐れがある。本稿の分析結果から見ると、二〇〇六年から二〇一九年にかけて、人民日報には三九〇の社説が掲載され、月ごとの平均値が二・三二となっていることがわかった。このように、数から見ても、人民日報の社説の数は多いとは言えないだろう。

特に改革開放に伴い、政治、経済、文化などの各方面で新しい物事が生まれているため、指導者は別のルートを利用して、様々な事柄について自分の意見や立場を表明しようとすることになるだろう。その結果、人民日報は任仲平文章や本報評論部文章などの署名文章を相次いで創設し、異なる主題に関する意見や立場を伝えるわけである。それと同時に異なる署名の写作組文章が掲載されるようになってきたうえに[61]、本稿の発見から見ると、二〇〇六年から二〇一九年までの間により多くの写作組が新たに起用され、各機関の意見や立場を表している。

もう一つの可能な解釈は、政権がプロパガンダの目的を達成するために、民衆が政権の見解にアクセスしやすくしようとするために、人民日報の異なる評論に異なる役割を分担させようとするということであろう。

民衆が政権の見解や立場などの政権関連情報を獲得することができなければ、プロパガンダは成功しないに違いない。プロパガンダとは、重要なシンボルの操作によって集団的態度をコントロールすることである。[62] プロパガンダの目的は、人々の思想や感情、ひいては行動に影響を与えることである。[63] プロパガンダの目的を達成するための必要条件は、民衆が政権の見解や立場などの政権関連情報にアクセスできることである。

しかし、市場経済と商業メディアの発展により、民衆による党の機関紙への接触は減少した。[64] それに、情報化社会において大量な情報が溢れているため、情報を選択する能力と情報を分析する能力が十分でない民衆が数多く存在するだろう。

そこで、プロパガンダの目的を達成するための必要条件を満たすために、指導者がプロパガンダの具体的な手法を改革しようとすることになるのであろう。党中央ないしは他の機関の見解や立場を一般の人々に理解しやすくするために、人民日報が各記事の重要度の違い、及びある記事がどの部門の見解や立場を代表しているのかを明確に民衆に示している。また、人民日報は重要評論の署名とコラムをまとめ、[65] これらの評論の重要性を強調している。このように、民衆は、ある評論がどれだけ重要で、それがどれだけ党の指導部の意見を表しているのか、あるいはどの部門の見解や立場を表しているのかについて、明確に理解することができる。

民衆が政権関連情報を獲得することができなければ、プロパガンダは成功しないに違いない。したがって、プロパガンダの内容における役割分担は、「プロパガンダ国家」としての中国が現実の発展に適応し、政権の存続を維持しようとする試みであると考えられる。

本論文の研究意義は次の点にあるだろう。第一に、メディア研究の視点から見れば、これまで人民日報の重要評論

に関する内容分析の研究はないことを鑑み、本稿は人民日報の異なる重要評論がどのようなトピックスに重点を置いているかを明らかにし、人民日報の評論に対する認識を深めようとした。第二に、本稿は人民日報の評論の分析を例に、内容分析という計量的手法を用いて既存の文献では明確に指摘されていない人民日報の内容における役割分担という特徴を明らかにすることで、権威主義における情報と政治の研究に新しい知見をもたらしようとした。第三に、本稿は、先行研究が研究した人民日報の写作組をまとめたうえで、近年人民日報のいくつかの写作組を新たに発見し、人民日報の評論を分析し、中国研究の研究者に人民日報をどのように読むかという手引を提供しようとした。第四に、本論文はテキストマイニングというコンピュータを用いた新しい内容分析手法による研究であるということに意義があると言えるだろう。本稿は、評価されている構造化主題モデル（ＳＴＭ）という教師なし学習の方法を用いて、テキストマイニングをした。残念なことに、日本の内容分析研究では、この方法が普及していないため、本稿での構造化主題モデルの活用は、日本の内容分析に新しい方法を紹介する試みでもある。

最後に、本稿は、中国共産党のプロパガンダの内容を分析し、その役割分担の特徴を明らかにしたものである。しかし、本稿では、人民日報の評論を素材に、送り手に関する内容分析を行ったが、受け手を含む他の分析は行うことができなかった。したがって、なぜ人民日報の内容にも役割分担という特徴があるのかという問題に関する本稿での解釈には、さらなる検証が必要である。しかし、そのことは、本稿の範囲を超えるものであり、次の機会に譲ることにしたい。

（1） Shambaugh, David. 2008. China's Communist Party: Atrophy and Adaptation. Washington, D. C: Woodrow Wilson Center Press.

（2） 中国のプロパガンダシステムに関する改革は、次の文献を見よ。Esarey, Ashley. 2005. "Cornering the Market: State Strategies

for Controlling China's Commercial Media." Asian Perspective 29 (4): 37–83. Shambaugh, David. 2007. "China's Propaganda System: Institutions, Processes and Efficacy." The China Journal (57): 25–58. Qin, Bei, David Strömberg, and Yanhui Wu. 2018. "Media Bias in China." American Economic Review 108 (9): 2442–76.

（3）　任仲平の中国語の発音は「ren zhong ping」であり、「人民日報重要評論」の略称「人重評」の発音「ren zhong ping」は同じものである。

（4）　Krippendorff, Klaus. 2004. Content Analysis: An Introduction to Its Methodology. Los Angeles: Sage Publications, p. 18.

（5）　Chang, Tk, Ja Wang, and Ch Chen. 1994. "News as Social Knowledge in China - the Changing Worldview of Chinese National Media." Journal of Communication 44 (3): 52–69.

（6）　「写作組文章」については、次の文献に詳しいので参考にされたい。Tsai, Wen-Hsuan, and Peng-Hsiang Kao. 2013. "Secret Codes of Political Propaganda: The Unknown System of Writing Teams." The China Quarterly 214: 394–410.

（7）　仲祖文の中国語の発音は「zhong zu wen」であり、「中央組織部重要文章」の略称「中組文」の発音「zhong zu wen」は同じものである。

（8）　何振華は「如何振興中華（如何に中華を振興するか）」の略称である。

（9）　柯教平の中国語の発音は「ke jiao ping」であり、「科教評（科学教育についての評論）」の発音「ke jiao ping」は同じものである。

（10）　人民網「人民日報重要言論庫」http://opinion.people.com.cn/GB/8213/49160/（二〇二一年四月二八日アクセス）。

（11）　人民網「誰代表党中央発声？解密人民日報、社論、等重点評論」http://opinion.people.com.cn/n/2014/1229/c1003-26290923.html（二〇二一年四月二八日アクセス）。

（12）　第三の波の民主化については、次の文献を見よ。Huntington, Samuel P. 1991. The Third Wave : Democratization in the Late Twentieth Century. University of Oklahoma Press.

（13）　Nathan, A. J. 2003. "Authoritarian Resilience." Journal of Democracy 14 (1): 6–17.

（14）　*Ibid.*, p. 7.

（15）　Kenez, Peter. 1985. The Birth of the Propaganda State: Soviet Methods of Mass Mobilization, 1917–1929. Cambridge University Press.

(16) Shambaugh, David. 2007. *op. cit.*
(17) Kenez, Peter. *op. cit.*
(18) Huang, Xiaoyan, and Xiaoming Hao. 2008. "Party Journalism vs. Market Journalism The Coverage of SARS by People's Daily and Beijing Youth News." In Social Construction of Sars: Studies of a Health Communication Crisis, eds. J. H. Powers and X. Xiao. Amsterdam Me: John Benjamins B V Publ, 93–107.
(19) Qin, Bei, David Strömberg, and Yanhui Wu. *op. cit.*
(20) *Ibid.*, p. 2444.
(21) Wu, Guoguang. 1994. "Command Communication: The Politics of Editorial Formulation in the People's Daily," The China Quarterly 137: 194–211, p. 203.
(22) 表1を参照されたい。
(23) Tsai, Wen-Hsuan, and Peng-Hsiang Kao. *op. cit.*
(24) *Ibid.*, p. 395.
(25) Lasswell, Harold D. 1948. "The Structure and Function of Communication in Society." In The Communication of Ideas, ed. Bryson Lyman. New York: Harper and Row, 215–28.
(26) Liu, Xinsheng, and Yi Yang. 2015. "Examining China's Official Media Perception of the United States: A Content Analysis of People's Daily Coverage." Journal of Chinese Political Science 20 (4): 385–408. なお、感情分析は、語調分析（tone analysis）とも呼ばれている。一つの主題をめぐる複数のテキストには、著者がその主題に対して、ポジティブな態度を表しているのかあるいはネガティブな態度を表しているのかという問題についてのテキスト分類の一つ特例である。詳細なことについては、次のような文献を参考されたい。Curini, Luigi, and Robert A. Fahey. 2020. "Sentiment Analysis and Social Media." In The SAGE Handbook of Research Methods in Political Science and International Relations, eds. Luigi Curini and Robert Franzese. London: SAGE Publications Ltd.Grimmer, Justin, and Brandon M. Stewart. 2013. "Text as Data: The Promise and Pitfalls of Automatic Content Analysis Methods for Political Texts." Political Analysis 21 (3): 267–97.
(27) Guan, Tianru. 2018. "Framing the Boundary of Sino-Japanese Conflicts in China's Communication Sphere: A Content Analysis of the News Coverage of Japan and Sino-Japanese Controversies by the People's Daily between 2001 and 2015."

Journal of Chinese Political Science 23 (4): 603–18.

(28) Xiong, Yonglan, Yongping Wei, Zhiqiang Zhang, and Jing Wei. 2016. “Evolution of China’s Water Issues as Framed in Chinese Mainstream Newspaper.” Ambio 45 (2): 241–53.

(29) 言説分析と内容分析との違いについては、次の文献を参考されたい。大石裕（二〇〇四年）「ニュース分析の視点：内容分析と言説分析」『法學研究』第七七巻第一号一〇三―一一五頁。

(30) Pan, Yeheng, Michael Opgenhaffen, and Baldwin Van Gorp. 2021. “China’s Pathway to Climate Sustainability: A Diachronic Framing Analysis of People’s Daily’s Coverage of Climate Change (1995-2018).” Environmental Communication-a Journal of Nature and Culture 15 (2): 189–202.

(31) Zhang, Qi, and Ge Min. 2019. “Square Dancing A Multimodal Analysis of the Discourse in the People’s Daily.” Chinese Language and Discourse 10 (1): 61–83.

(32) Ye, Wen, and Geri Alumit Zeldes. 2020. “The Representation of People With Disabilities in an Official Newspaper in China: A Longitudinal Study of the People’s Daily From 2003 to 2013.” Journal of Disability Policy Studies 31 (1): 26–34.

(33) Fan, Shiwei, Lan Xue, and Jianhua Xu. 2018. “What Drives Policy Attention to Climate Change in China? An Empirical Analysis through the Lens of People’s Daily.” Sustainability 10 (9): 2977.

(34) Huang, Yixiong. 2018. “Media Representation of Tongxinglian in China: A Case Study of the People’s Daily.” Journal of Homosexuality 65 (3): 338–60.

(35) Guan, Tianru, and Tianyang Liu. 2019. “Fears, Hopes and the Politics of Time-Space: The Media Frames of Japan in the Chinese People’s Daily.” International Communication Gazette 81 (6–8): 664–85.

(36) Liu, Shiyu, Linjie Dai, and Jing Xu. 2020. “Tell Health Stories Comprehensively and Accurately: A Case Study of Health Edition of People’s Daily.” International Journal of Nursing Sciences 7: S46–51.

(37) Stockmann, Daniela. 2011. “Race to the Bottom: Media Marketization and Increasing Negativity Toward the United States in China.” Political Communication 28 (3): 268–90.

(38) Wang, Haiyan, Colin Sparks, and Yu Huang. 2018. “Measuring Differences in the Chinese Press: A Study of People’s Daily and Southern Metropolitan Daily.” Global Media and China 3 (3): 125–40.

(39) Huang, Xiaoyan, and Xiaoming Hao. *op. cit.*

(40) Fang, Y. J. 2001. "Reporting the Same Events? A Critical Analysis of Chinese Print News Media Texts." Discourse & Society 12 (5): 585–613.

(41) Hu, Yue. 2019. "Refocusing Democracy: The Chinese Government's Framing Strategy in Political Language." Democratization: 1–19.

(42) Dong, Dong, Tsan-Kuo Chang, and Dan Chen. 2008. "Reporting AIDS and the Invisible Victims in China: Official Knowledge as News in the People's Daily, 1986-2002." Journal of Health Communication 13 (4): 357–74.

(43) Liang, Bin, and Hong Lu. 2013. "Discourses of Drug Problems and Drug Control in China: Reports in the People's Daily, 1946-2009." China Information 27 (3): 301–26.

(44) Hong, Yu. 2008. "Information Society with Chinese Characteristics Discursive Evolution of the Neo-Industrialisation Strategy in the People's Daily." Javnost-the Public 15 (3): 23–38.

(45) Chang, Tk, Ja Wang, and Ch Chen. *op. cit.*, p. 66.

(46) Wu, Shufang. 2014. "The Revival of Confucianism and the CCP's Struggle for Cultural Leadership: A Content Analysis of the People's Daily, 2000–2009." Journal of Contemporary China 23 (89): 971–91.

(47) 人民日報の全文データベースは次のＵＲＬのとおりである。http://data.people.com.cn/rmrb/

(48) Roberts, Margaret E., Brandon M. Stewart, and Dustin Tingley. 2014. "Stm: R Package for Structural Topic Models." Journal of Statistical Software 10 (2): 1–40.

(49) ＳＴＭは、二〇一八年に政治方法学会（The Society for Political Methodology）の統計ソフトウェア賞を受賞したソフトウェアとして、広く評価されている。また、急速に発展しているテキストマイニング分野において、ＳＴＭは今までに同賞を受賞した三つのソフトウェアのうちの一つである。https://polmeth.org/statistical-software-award を参照されたい。

(50) Manovich, Lev. 2011. "Trending: The Promises and the Challenges of Big Social Data." In Debates in the Digital Humanities, The University of Minnesota Press Minneapolis, MN, 460–75, p. 466.

(51) 同じテキストデータに対して、独立してコーディングを行う複数の人間が同じ評価を下すか否かを測定する個人間信頼性（inter-coder reliability）の確保が内容分析という方法の中核とされてきた。次の文献を参考されたい。Lombard, M., J. Snyder-

Duch, and C. C. Bracken. 2002. “Content Analysis in Mass Communication: Assessment and Reporting of Intercoder Reliability.” Human Communication Research 28 (4): 587–604. 通常異なるコーダー間の評価の一致度はいかに訓練されたコーダー間であっても一〇〇％になることはない。また一人のコーダーが同じようなデータを対象に違う日時でコーディングした際に、同じような評価を下せるか否かということも問題となる。いわゆる個人内信頼度（intra-coder reliability）の問題である。

(52) ＳＴＭの特徴と利点に関する詳しい説明は、次の文献を参考されたい。Roberts, Margaret E., Brandon M. Stewart, and Dustin Tingley. 2016. “Navigating the Local Modes of Big Data: The Case of Topic Models.” In Computational Social Science, ed. R. Michael Alvarez. Cambridge: Cambridge University Press, 51–97.

(53) Benoit, Kenneth. 2020. “Text as Data: An Overview.” In The SAGE Handbook of Research Methods in Political Science and International Relations, eds. Luigi Curini and Robert Franzese. London: Sage Publications.

(54) Treier, Shawn. 2020. “Bayesian Ideal Point Estimation.” In The SAGE Handbook of Research Methods in Political Science and International Relations, eds. Luigi Curini and Robert Franzese. London: Sage Publications, 910–36.

(55) Roberts, Margaret E. et al. 2014. “Structural Topic Models for Open-Ended Survey Responses.” American Journal of Political Science 58 (4): 1064–82, p. 1069.

(56) Blei, David M., Andrew Y. Ng, and Michael I. Jordan. 2003. “Latent Dirichlet Allocation.” Journal of Machine Learning Research 3 (Jan): 993–1022. を参照されたい。

(57) 「一線視角」、「不吐不快」、「専題深思」、「且行且思」、「中国道路中国夢」、「人民時評」、「人民要論」、「人民観察」、「人民観点」、「人民論壇」、「今日談」、「体壇観瀾」、「傾聴」、「党員論壇」、「公民論壇」、「凭欄処」、「発言席」、「各抒己見」、「名家筆談」、「和音」、「国際視点」、「国際論壇」、「国際随筆」、「域外聴風」、「声音」、「大使随筆」、「大千絮語」、「大地漫筆」、「大家手筆」、「大家談」、「大昭評論」、「学術随筆」、「学者論学問」、「対話」、「幹部説幹事」、「建言」、「建議」、「微観」、「微議」、「快人快語」、「快評」、「思想縦横」、「感言」、「文化博客」、「文化観察」、「文芸点評」、「文論天地」、「新知」、「新知新覚」、「新視野」、「新論」、「新評弾」、「新語」、「時論精粋」、「有的放矢」、「望海楼」、「権威論壇」、「来論」、「民声」、「民生・民声」、「民生観」、「治理之道」、「深度関注」、「深閲読」、「点睛」、「点評」、「熱点辨析」、「生態論苑」、「生活漫歩」、「看台人語」、「短評」、「社論」、「科学発展大家談」、「科技大観」、「科技雑談」、「紅船観瀾」、「縦横」、「経済時評」、「経済聚焦」、「経済茶座」、「芸壇走筆」、「観滄海」、「観点」、「論政」、「評論員観察」、「評論員随筆」、「話説新農村」、「説道」、「読者論壇」、「身辺

事」、「辣評」、「遠望台」、「連線評論員」、「金台論道」、「金台鋭評」、「金台随感」、「金海観潮」、「鐘声」、「鋭評」、「青年観」という一〇〇個コラムである。

(58) 社説と任仲平文章との各トピックスのラベル、割合と代表的用語は表3を参照されたい。

(59) 社説と本報評論部文章との各トピックスのラベル、割合と代表的用語は表4を参照されたい。

(60) Wu, Guoguang. *op. cit.*

(61) Tsai, Wen-Hsuan, and Peng-Hsiang Kao. *op. cit.*

(62) Lasswell, Harold D. 1927. "The Theory of Political Propaganda." American Political Science Review 21 (3) : 627–31, p. 627.

(63) Kenez, Peter. *op. cit.*, p. 4.

(64) Qin, Bei, David Strömberg, and Yanhui Wu. *op. cit.*

(65) 人民網「誰代表党中央発声？解密人民日報〈社論〉等重点評論」http://opinion.people.com.cn/n/2014/1229/c1003-26290923.html（二〇二一年四月二八日アクセス）。

表３　社説と任仲平文章のトピックス

ラベル	割合(%)	代表的用語
イデオロギーと党の建設	8.4812	「培訓」、「理論体系」、「党」、「党的建設」、「全党」、「宣伝」、「文選」
婦女と華僑工作	7.7119	「婦女」、「僑聯」、「帰僑」、「僑眷」、「婦聯」、「海外僑胞」、「全国代表大会」
金融財政	7.6928	「金融業」、「明年」、「金融」、「宏観調控」、「十一五」、「新常態」、「金融危机」
「三農」問題	7.1316	「農業」、「三農」、「農村」、「現代農業」、「増収」、「農民」、「農産品」
習近平と新時代	6.1053	「新時代」、「習近平」、「中国特色社会主義」、「偉大」、「実現」、「人民」、「新」
多党協力と政治協商	6.0371	「人民政協」、「全国政協」、「政治協商」、「委員」、「協商」、「多党合作」、「政協委員」
法による統治と全人代	5.644	「憲法」、「人民代表大会」、「法治」、「立法」、「全国人大」、「人大」、「依法治国」
革命と軍隊	5.449	「強軍」、「辛亥革命」、「軍隊」、「人民軍隊」、「衛生」、「90」、「孫中山」
労働と労働者	4.5421	「工人階級」、「高技能」、「労動」、「労動者」、「工会」、「主力軍」、「五一」
改革開放と市場経済	4.3614	「経済特区」、「市場経済」、「資本主義」、「40」、「社会主義市場経済」、「計劃経済」、「十年 」
オリンピック	3.8985	「残疾人」、「奥林匹克」、「奥林匹克運動」、「奥運会」、「奥運」、「体育」、「人文奥運」
人材と教育	3.2998	「人才」、「科技体制」、「人才隊伍」、「科技」、「培養」、「自主創新」、「教育」
少数民族	3.2427	「西蔵」、「民主改革」、「農奴」、「民族区域」、「少数民族」、「内蒙古」、「廃奴」
マルクス主義と信仰	3.1002	「長征」、「馬克思」、「紅軍」、「馬克思主義」、「信仰」、「真理」、「思想家」
青少年	2.9222	「雷鋒」、「少年児童」、「雷鋒精神」、「青年」、「共青団」、「少先隊」、「青春」
外交と発展理念	2.5384	「五大」、「新常態」、「着辦」、「約翰内斯堡」、「貢献率」、「新理念」、「全球」
万博	2.4612	「世博会」、「世博」、「参展」、「上海」、「東道主」、「館」、「城市」
抗日戦争	2.4546	「戦争」、「一戦」、「軍国主義」、「日本」、「抗戦」、「戦后」、「抗日戦争」
党内生活	2.4314	「党内政治生活」、「党員」、「厳粛」、「党内生活」、「群衆路線」、「批評」、「自我批評」
西部開発と国際協力	2.2954	「西部」、「上海合作組織」、「中非」、「成員国」、「西部大開発」、「十年」、「峰会」
地震救災	2.2681	「災区」、「重建」、「災難」、「抗震救災」、「災后」、「ブン川」、「震后」
一国二制度と基本法	2.0149	「澳門」、「香港」、「一国両制」、「内地」、「回帰祖国」、「回帰」、「基本法」
社会と人口の発展	1.8261	「節約型社会」、「区域」、「節約」、「環保」、「計画生育」、「能源」、「排放」
文化	1.3848	「文藝」、「文藝工作者」、「文化体制改革」、「文化産業」、「創作」、「図書」、「走向市場」
特別行政区	0.7052	「行政長官」、「十年」、「香港」、「執政者」、「舟」、「通」、「倫理」

出典：分析結果に基づいて筆者作成。

表４　社説と本報評論部文章のトピックス

ラベル	割合(%)	代表的用語
イデオロギー	4.9378	「文選」、「中国特色社会主義」、「科学発展観」、「十七」、「三個代表」、「鄧小平理論」、「偉大旗幟」
改革の深化	4.6958	「一把手」、「改革」、「頂層設計」、「改革者」、「勇気」、「改」、「深化改革」
反腐敗と作風建設	4.5958	「変通」、「作風」、「官僚主義」、「為官」、「規矩」、「腐敗」、「反腐敗」
中国の発展	4.2009	「70」、「40」、「講好」、「国際進口博覧会」、「経済特区」、「中国方案」、「年来」
政治協商会議	4.0137	「人民政協」、「僑聯」、「全国政協」、「政治協商」、「委員」、「協商」、「多党合作」
「三農」問題	3.9626	「農業」、「現代農業」、「農村」、「三農」、「農民」、「水利」、「農産品 」
幹部工作	3.8841	「責任状」、「形式主義」、「年軽幹部」、「幹部」、「問責」、「用人」、「幹事」
経済と金融	3.7384	「金融業」、「金融」、「明年」、「新常態」、「結構性」、「供給側結構性改革」、「宏観調控」
軍隊	3.71	「人民軍隊」、「共産党人」、「軍隊」、「党員」、「初心」、「自我」、「強軍」
人民代表大会	3.6981	「立法」、「人民代表大会」、「憲法」、「全国人大」、「依憲」、「常委会」、「人大」
社会	3.6854	「弱勢」、「規則」、「公共」、「個体」、「社会関系」、「底線」、「理性」
メディア	3.3309	「媒体」、「互聯網」、「網絡」、「新聞」、「伝播」、「技術」、「信息」
青年の精神	2.8933	「奮闘」、「青年」、「精神」、「中国」、「青春」、「民族」、「新時代 」
国家ガバナンス	2.8548	「治理」、「制度」、「安全観」、「法治」、「中国特色社会主義」、「定型」、「体系」
思想と道徳	2.8348	「批判」、「道徳」、「忠誠」、「学生」、「哲学」、「信仰」、「悦」
婦女と労働者	2.7653	「婦女」、「工人階級」、「労動」、「労動者」、「婦聯」、「婦女運動」、「工会」
社会の安定を守る	2.5909	「平安」、「基層」、「群衆利益」、「群衆」、「維穏」、「事件」、「訴求」
社会の公平と都市	2.3424	「中小城市」、「人生」、「家人」、「公平」、「故郷」、「土豪」、「孩子 」
その他	2.2744	「報」、「奔跑」、「2019」、「2016」、「一年」、「追夢人」、「時間」
科学的発展観と和諧社会	2.2678	「高技能」、「人才」、「十一五」、「和諧社会」、「科学発展観」、「十届」、「綱要」
行政改革	2.1656	「権力」、「不求人」、「法治」、「審批」、「清単」、「下放」、「行政審批」
文化	2.1475	「土層」、「文化」、「文藝工作者」、「長江」、「中華文化」、「文藝」、「文化自信」
抗日戦争	2.0803	「抗日戦争」、「虚無主義」、「馬克思主義」、「史実」、「抗戦」、「世界反法西斯戦争」、「日本」
情報伝達	2.0616	「透明」、「公開」、「公信力」、「政務」、「公共政策」、「公衆」、「媒介」
グローバル戦略	1.9837	「中非」、「峰会」、「中非合作論壇」、「非洲」、「全球」、「合作」、「双方 」
衛生	1.9168	「衛生」、「初心」、「幸福感」、「医療衛生」、「民生」、「健康」、「安全感」
党の建設	1.8861	「培訓」、「教育」、「宣伝」、「任用」、「用人」、「理論」、「幹部」
科学技術の革新	1.7014	「科技」、「科技体制」、「航天」、「載人航天」、「自主創新」、「神舟」、「創新型国家」
オリンピックと万博	1.6105	「世博」、「世博会」、「奥林匹克」、「奥運会」、「奥林匹克運動」、「奥運」、「上海」
少数民族	1.5516	「西蔵」、「内蒙古」、「民主改革」、「広西」、「農奴」、「農奴制」、「寧夏」
都市の発展	1.5226	「城市」、「宜居」、「長江」、「長江経済帯」、「環境保護」、「農民工」、「扶貧開発」
青少年	1.4033	「少年児童」、「共青団」、「青年」、「少先隊」、「広大青年」、「共青団員」、「団組織」
民族の団結	1.3824	「新疆」、「民族団結」、「輿論」、「新聞」、「進歩事業」、「少数民族」、「民族」
リスク管理	1.2936	「玉樹」、「抗震救災」、「較快」、「金融危机」、「極限」、「平穏」、「保」
区域の協力	1.2239	「成員国」、「上海合作組織」、「外事」、「西部大開発」、「峰会」、「元首」、「和平 」
一国二制度	1.1731	「澳門」、「一国両制」、「香港」、「内地」、「回帰祖国」、「基本法」、「行政区」
障害者	1.1438	「残疾人」、「残奥会」、「人道主義」、「医療衛生」、「救助」、「全国代表大会」、「関愛」
両岸関係	0.8683	「対台」、「両岸関係」、「和平統一」、「両岸」、「台独」、「台湾」、「長征」
特別行政区	0.8084	「行政長官」、「香港」、「香港特別行政区」、「林権制度」、「憲法」、「基本法」、「行政区」
体育	0.7984	「全運会」、「体育事業」、「体育」、「全国運動会」、「委員」、「健児」、「雷鋒」

出典：分析結果に基づいて筆者作成。

王　禹（オウ　ウ）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴　吉林大学行政学院政治学科修士課程
専攻領域　権威主義の比較研究、政治コミュニケーション研究、現代中国政治